



Title	戦時期親中派知識人の東アジア地域秩序構想とその貫 戦史的展開： 中西功の中国論に視点を据えて
Author(s)	李, 嘉棣
Citation	待兼山論叢. 日本学篇. 2023, 57, p. 37-58
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/94923
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

戦時期親中派知識人の東アジア地域秩序構想と その貫戦史的展開

——中西功の中国論に視点を据えて——

李 嘉 棣

キーワード：地域秩序構想／貫戦史／中西功／中国革命／毛沢東思想

はじめに

満州事変後における橋樑の「五族協和」論から、日中戦争期における蠟山政道・三木清・尾崎秀実らの「東亜協同体」論や石原莞爾の「東亜連盟」論、そして太平洋戦争期における「近代の超克」論や「世界史の哲学」に至るまで、帝国日本の侵略戦争に触発され、さまざまな地域秩序構想が提起された。言うまでもなく、これらの構想は帝国日本の敗戦とともに実現の基盤を失ったが、戦争を生き抜いたその担い手たちは、しばしば、戦前・戦時期における自らの地域秩序構想を修正しつつ継承するかたちで、戦後においても言論活動を展開した。「世界史の哲学」の正しさを公言し、反ソ反共の立場から時論を展開した京都学派の高山岩男や、社会党右派とその後の民社党のブレーンとなった蠟山政道などはその代表的な例である。実際、帝国日本による総力戦体制の構築を理論的に根拠づけようとした知識人の多くが戦後日本の言説空間においても一定の存在感を示したという点は、総力戦体制の貫戦史的連続性に注目した1990年代の国際共同研究がすでに指摘しているところでもある¹⁾。筆者の研究は、このような観点から戦時期の地域秩序構想に着目し、戦時期の地域秩序構想が戦後の日本において持った意味を明らかにしようとするものである。高山岩男に即しつつ、戦時期に形成された彼の「世界史の哲学」が修正されつつも継承されていかに彼の戦後世界観を規定した

かを明らかにした論文「『世界史の哲学』から見た戦後世界」は、この研究の一部である²⁾。

ところで、日本における東アジア地域秩序構想の貫戦史的展開には、別の文脈も存在した。具体的に言えば、戦時期に形成された地域秩序構想は、「世界史の哲学」のような、帝国日本の方針に同調するものだけではなかった。たとえば、中国問題に精通したジャーナリスト・評論家で、近衛文麿政権のブレーンとして活動するかたわら、コミンテルのための諜報活動も行った尾崎秀実の「東亜協同体」論について、米谷匡史は、それは「日本が提示する『東亜』広域圏の思想を、抵抗する中国との関係へとひらきながら、それが抱える問題点を吟味していく形で、『東亜協同体』論に対して内在的批判を提示するものであった」と評している〔米谷2022：294〕。尾崎は、「ゾルゲ諜報団」の一員として1941年に検挙され44年に処刑されたが、彼と同じように、自らの地域秩序構想に中国革命を組み込んだ戦時期の親中派知識人のなかには、戦争を生き延び、戦後も言論活動を続けた人物も少なからず存在した。思想・運動の両面において尾崎に近い立場にあった中西功（1910～1973）はその一人である。

三重県に生まれた中西は、地元を卒業した後、1929年に県費留学生として上海の東亜同文書院に入学し、そこでマルクス主義に傾倒して、コミンテルンとひそかに連絡をとっていた尾崎秀実や、中国共産党（以下、中共）の工作員でもあった経済学者の王学文と知り合った。1934年、中西は尾崎の紹介で満鉄に入社し、大連の満鉄本社総務部資料課調査係に配属され、そこで中国論の執筆を始めた。彼は1936年に天津に転勤し、華北農村での実態調査を行ったのち、日中戦争勃発後の1938年には上海に転勤した。上海に戻った中西は、中共との連絡を回復し、情報を送るようになった。それと同時に、中西は満鉄調査部による「支那抗戦力調査」においても重要な役割を果たし、一躍有名になった。一方、彼はほぼ同時期に憲兵と警察に目をつけられ、ゾルゲ事件の発覚をきっかけに1942年に「中国共産党諜報団」の一員として逮捕され、東京の豊多摩刑務所で敗戦を迎えた。

尾崎に比べ、戦前・戦時期の中西は、より純粋に中国研究をしていたように見えるが、彼もまた尾崎と同じく、社会主義に基づく新たな東アジア地域秩序を夢見ていた。当時の中西はそれを公言することはできなかったが、獄中の訊問調書では、日本帝国主義の中国侵略により「日本革命」が「東亜革命」に拡大するなかで、ソ連・中国・日本の結合を基盤とする「東亜民族共和国連邦」樹立の可能性が生じており、その実現こそ「東亜革命の真の内容」であると主張している。そのうえで、中西は「東亜革命は、先ずこの中国の対日民族解放戦争の勝利的遂行を最中心課題として提起し、之に対する援助が東亜に於ける共産主義者の中心的任務」であり、「日本プロレタリアート」は「東亜革命の最も発展した最後の段階に終止符を打つ」勢力であるとして、中国革命を中心に据えつつ「日本革命」と「東亜革命」を展望する地域秩序構想を表明している〔福本編1996：99-103〕。

1945年10月10日、GHQの「人権指令」により釈放された中西は、1946年に日本共産党に入党し、1947年の第1回参議院議員選挙で共産党の公認を得て立候補し、当選を果たしている。彼は1950年1月に党から除名処分を受けたが、まもなく復党し、のちには日本共産党神奈川県委員長を長く務めた。政治家を本業とするかたわら、中西は言論人としても活躍し、戦時期の「東亜革命」という言葉は用いなくなるが、中国と日本ないし世界の情勢について、数多くの論著を残している。そのなかの彼の中国論は、おもに第二次国共内戦期（1946～49年）と文化大革命期（1966～76年）の二つの時期に発表されており、内容としては戦前・戦時期における中国革命の回顧のほか、中国革命の経験を踏まえながら、当時の中国情勢を同時代の日本政治や国際政治との関係において論じた論説も含まれている³⁾。このように、戦後の中西は、中国革命とのかかわりにおいて「日本革命」ないし「東亜革命」を捉えるという戦時期における自らの地域秩序構想の特質を継承しながら、言論活動を展開したのである。

波瀾万丈な生涯を送った中西とその思想をめぐっては、すでにいくつもの研究成果が発表されている。先行研究のなかでしばしば論じられているのは、

諜報員としての中西の活動⁴⁾、戦前・戦時期における中西の中国論、とりわけ大連時代に参加した「満洲経済論争」と天津時代に参加した「中国統一化」論争と上海時代に参加した「支那抗戦力調査」における中西の言説⁵⁾、そして晩年の中西の毛沢東思想批判・文化大革命批判⁶⁾などである。これらの先行研究は、中西とその思想を理解するうえで重要ではあるが、なお問題が存在する。まず、これらの先行研究は貫戦史的視点を持っていないため、戦時期における中西の中国論を論じる場合はその貫戦史的展開に注意を払っておらず、晩年の毛沢東思想批判を論じる場合もそれを孤立したものとして扱っている。また、先行研究は、中西の思想を東アジアという広がりの中で捉えていないため、それを通常の中国論の一つとしてしか取り扱うことができておらず、彼の日本政治論や国際政治論と関係づけることもできていない。つまり、先行研究には、中西の中国論を貫戦史的に展開した、戦時期の親中派知識人の地域秩序構想として捉える視点が欠けているため、この対象の持つ意義が矮小化されてしまっているのである。

そこで、本稿では、以上のような先行研究の問題点を踏まえ、中西の中国論の貫戦史的展開を、彼の日本政治論と国際政治論との関わりの中で考察する。この作業を通じて、戦時期親中派知識人は戦前・戦時期から戦後に至るまで、いかに中国情勢との連動において国内秩序ないし地域秩序を構想したかを明らかにするかたちで、東アジア的な広がりの中での、日本における東アジア地域秩序構想の貫戦史的展開の重要な一側面に、新たな光を当てていきたい。

1. 戦前・戦時期における中西の中国論

中西の中国論の貫戦史的展開を論じる前提として、まずは戦前・戦時期における彼の中国論を把握しておく必要がある。中西は1934年に満鉄調査部に入ってから中国論の執筆をはじめたが、満州だけでなく中国全土を視野に入れはじめたのは1936年からであったため、ここでは、1937年の「中国統

一化」論争における中西の言説と、1939～40年に行われた「支那抗戦力調査」報告書のなかで、中西がとりまとめ責任者として執筆した「総篇」と「政治篇(1)」を振り返りつつ、戦前・戦時期における中西の中国論をまとめたい。

1936～37年における中西の中国論の背景には、大きな情勢の変化があった。それまで各地の軍閥を圧服しつつ中国の統一化を進めてきた蒋介石の国民党政府は、1936年末に起こった西安事件をきっかけとして、中共とも和解する傾向を見せつつあったのである。この情勢を受けた日本側では、政界においては中国に満州国の独立を認めさせうえて「平等の立場」に立って日中関係を見直すと宣言する「佐藤外交」がはじまり、論壇においても中国を再認識する傾向が見られ、一部の知識人の間ではいわゆる「中国統一化」論争が始まった。この論争の嚆矢となったのは、1937年2月に発表された、矢内原忠雄「支那問題の所在」(『中央公論』1937年2月号初出)である。矢内原はそこで、「支那社会の発展方向」は「資本主義化にあり近代的統一国家にある」とし、また「その発展の担当者」は「浙江財閥によって支持せられるところの南京政府である」と主張している〔アジア経済研究所編1971: 7〕。

矢内原のこの論説は、中国には統一的近代国家を形成する能力が欠けているとするような論壇の論調を批判し、民族資本・国民党による統一化を展望するものであったが、中西は、矢内原と同じくそのような論壇の論調を批判しつつも、農民・労働者を拠りどころとする共産党を主体とした統一化の展望を示した。「支那社会の基本範疇と「統一」化との交渉」(『満鉄調査月報』1937年8月号初出)⁷⁾において、彼は西安事件解決後に「支那の全力量を一点に集中し、人民の自由を認め、民主主義の原則の上に国家を立てんとする」国民党政府について、その傾向を「招来したものは蒋介石政府の力でも発意でもなくて、基本的に大衆の圧力」であると矢内原に反論し、中国を統一に導く「支那社会の原動力」は「民族資本」ではなく「農民・労働者」にあると主張している〔アジア経済研究所編1971: 182-83〕。そのうえで彼は、中国統一化の「その根底には、救国民族統一戦線が存在してゐる」とも述べ〔ア

ジア経済研究所編 1971：187], 「抗日民族統一戦線」という中共の主張に賛意を示し, また「現在支那の抗日人民戦線に於て共産党が指導的勢力」となっているとすると同時代の尾崎秀実の判断にも同調する傾向を見せている [アジア経済研究所編 1971：314]⁸⁾。

中西が矢内原に反論した 1937 年 7 月, 盧溝橋事件を契機として日中全面戦争が勃発した。この新しい状況下の 1939 年から 40 年にかけて行われた「支那抗戦力調査」において, 中西は, 抗戦する国民党政府は, 反動性だけでなく進歩性も併せ持っているとして理解するようになった。中西によると, 国民党は階級的には「民族資本と地主のブロック」に支えられているが, 社会的には多くの「民族意識をあふられた国民, 特に小ブル層」にも支えられていた [満鉄調査部編 1970：101]⁹⁾。また, 中西は, 武漢・広州の陥落は「一般民心, 特に地主・民族資本の非常に大きな動揺と屈服的気運を醸成せしめ」, 「国民党右翼の大連合的動向及び妥協派の活動を猛烈ならしめた」が [満鉄調査部編 1970：73], 一方で国民党政府は 1939 年に「憲政実施」と「国民大会開催」という中共の呼びかけをある程度受け入れるに至ったことを指摘し, それにより「国民党中枢の妥協的方向（新和平派を中心とする）は民衆的方向の前に一步譲歩した」と評価していた [満鉄調査部編 1970：140]。

中共の方針を「民衆的方向」と捉える中西の認識は, 「中国統一化」論争における彼の認識の延長線上にあるだけでなく, 抗戦力調査の結果によって裏付けられたものでもあった。というのも, 中西は, この調査において, 武漢・広州陥落後に急速に発展したゲリラ戦が抗戦派を支えており, それとともに中共の指導力も強まっていること [満鉄調査部編 1970：73-74], そして, 国民党は徴兵を強行することにより「農民層との大きな離反を醸してゐる」のに対し, 中共は「民衆の直接的利益によって民衆を組織」していると見ていたからである [満鉄調査部編 1970：112]。獄中の訊問調査において, 中西は, 中共は「民族統一戦線」の「イニシアチブ」をとっており, 「正に此中共の不断の強化こそが中国の対日抗戦を保証し, 東亜に於ける革命闘争の進展を保証する」とも述べているが [福本編 1996：100], これはつまり,

戦時期の中西は、農民・労働者など一般民衆を基盤として勢力を拡大している中共こそが対日抗戦の主体であり、その勝利の先に中国革命ないし「東亜革命」が実現される可能性を展望していたということである。

抗戦力調査では、中国社会の抗戦力だけでなく、外部からの支援も重要な研究対象であった。当時、米英仏とソ連の二大陣営は同じく中国の抗戦を援助していたが、中西は、米英仏など列強の「対支援助の本質は対日牽制と支那支配のためのもので無条件に支那を援助するものではない」とし、それに比べ、ソ連の援助は「対日牽制の部面は全然同一であるとしても、対支援助が無条件的であり同時に明白なソ連の国是としてゐる点が相異なる」と評している〔満鉄調査部編1970：13〕。獄中の訊問調書では、中西は、ソ連の援助は中国の対日抗戦に役立っているだけでなく、「東亜革命」も「当面は何よりも支那の抗戦の発展、ソ連邦の強化及其切実なる対支援助に依存する」と述べ、「東亜革命」においてソ連が果たす役割の重要性も主張している〔福本編1996：101〕。

抗戦力調査を行うにあたり、中西は当時の毛沢東思想の影響を受けていたことも看過できない。たとえば、中国の対日抗戦は武漢・広州陥落後、新段階に入っており、そこでは両国の闘いはおもに政治の面で行われ、また中国では民衆動員とそのための政治改革が重要性を増しているという判断は、毛沢東の「持久戦論」と「新段階論」にも見られる。このことについて、晩年の中西は回想録『中国革命の嵐の中で』において、抗戦力調査の方法論について次のように振り返っている。

これは、とりもなおさず、私たちがおこなっていた科学的な中国研究の延長であり、それが日中戦争に適用されたものであり、また、毛沢東の「持久戦論」の方法論に基本的に一致していました。しかし、この場合の問題はそういう考え方や立場にあるのではなく、それ以外では、当時の中国の政治・経済の実際や中国の抗戦力の真実を把握しえなかったということにあったのです〔中西197407：221〕。

この引用文からわかるように、中西は毛沢東の崇拝者ではなく、中共のドグマや規律に縛られることもなく、あくまで当時の毛沢東思想は正しいと認めたうえで、それを自主的に受容・活用したのである。

以上のように、戦前・戦時期における中西功の中国論は、「中国統一化」論争と「支那抗戦力調査」への参加と、毛沢東思想の自主的摂取を通じて形成された。中西から見た当時の中国は、農民・労働者など一般民衆とその抗戦による統一の途上にあり、そのなかで、中共は民衆の動きに合わせて勢力を拡大していた。国民党について、中西はその複雑な性格に着目し、おもに地主・民族資本・小ブルたちからなる国民党が共産党に歩み寄るかたちで抗戦している事実を認めながらも、その日本と講和する傾向にも目を光らせていた。同じく中国の抗戦を支援していた米英仏とソ連の二大陣営に対し、中西は親ソ的立場に立ち、ソ連からの援助は侵略的意図を隠し持った米英仏からの援助とは異なるものであると見ていた。

このような中国論を踏まえ、戦時期の中西は、農民・労働者を基盤とする中共が主導的役割を果たしつつ実現される中国革命とそのうえでの「東亜革命」の可能性を展望していた。ソ連の援助を得た中共が、中国の抗戦そして革命を成功に導き、それは「東亜革命」を推し進め、「東亜革命の最も発展した最後の段階に終止符を打つ」べき「日本革命」へとつながる、という地域秩序構想を、マルクス主義を信奉する親中派知識人としての中西は抱いていたのである。では、帝国日本の敗戦という情勢の激変を経た戦後において、中西はどのように戦前・戦時期における自らの中国論を継承・修正しつつ、東アジア地域秩序を構想したのであろうか。

2. 第二次国共内戦期における中西功の中国論

1945年10月10日、GHQの「人権指令」により、中西は釈放された。それまで中国革命への協力を通じてしか「日本革命」「東亜革命」に寄与できなかった彼は、ようやく日本の政治に関与できるようになった。実際、1947年4月

に国会議員に当選する前から、中西はすでに雑誌『人民』（1945年12月創刊）で編集・執筆を行い、日刊紙『民報』（1945年12月創刊）の論説委員を務めるなど、日本の政治について発信していた。それと並行して、1946年1月の中国研究所の設立にも関与した中西は、中国論の執筆も再開した。では、戦後の中西は、中国情勢およびそれと連動した日本情勢・世界情勢をどのように論じたのであろうか。ここではまず、アジア太平洋戦争後すぐに始まった第二次国共内戦期における中西の中国論から見ていくこととしよう。

第二次国共内戦期に発表された中西の中国論は、まず帝国日本の降伏から1946年までの中国情勢に着目する。当時、国民党と共産党は小規模な衝突を繰り返しながらも、1946年1月の政治協商会議で一時停戦と、制憲国民大会開催、連立政府樹立について合意に達していた。中西はこのような情勢を戦時期における彼の中国論の延長線上で捉え、いわゆる国共摩擦において対立しているのは、国民党と共産党ではなく、残存する日本軍と結託した「反動勢力」「漢奸勢力」「反動大地主」「買弁の大資本」と「依然として広範なる民族統一戦線」である、と理解していた〔中西194603：32〕。そして、この「民族統一戦線」を担う国共両党のうち、中共の勢力圏については、「植民地的隷属は完全に排除され、農業改革が進み、生産力の発展の障害物であった封建勢力は、大局的に無力化され、（中略）政治は徹底的に民主化されてゐる」ため、「統一中国のひな型」となっていると積極的に評価されているのに対し、国民党の勢力圏については、「地方軍閥の整理が進み、（中略）頑迷な大地主層の力は弱められたが、一九四一、二年以来の反動以来、銀行を中心とする大地主と大官僚資本の支配が強化し、民主化は何一つ進展しなかった」と否定的に評価されている〔中西194605：49〕。にもかかわらず、中西は「抗戦中に反動分子の力はよわめられ、国民党は浄化され」と見て、国共両党が戦後にも合作を継続し、中共の主張に沿って「連合民主独裁である新民主主義国家」を建設する可能性があると考えていた〔中西194602：37〕。

また、中西は「ソ連が満州を占領したこと、及び中国とソ連との同盟が成

立したことも重視し、これにより「日本帝国主義の完敗を要求し、東亜に於ける帝国主義的、反民主的勢力の一掃を公約」するポツダム宣言の実現が「名実共に保証され得た」と考えていた〔中西 194606：20〕。このように、戦後初期の中西は、国共両党は、ソ連のバックアップのもと、中共の主導で新民主主義の新中国を建設できると見ていた。このような情勢は、中西にとっては、戦時期以来彼の抱いていた中国革命の展望が実現に向かいつつあると見えたであろう。そして、戦時期に中国革命の延長線上に「日本革命」と「東亜革命」を展望していた中西は、まもなく中国革命が実現すると見て、「日本革命」にも留意するようになった。では、中西は以上のような中国情勢の分析との連動において、当時の日本情勢をいかに見ていたのであろうか。

戦後初期における中西の日本政治論の背景にあるのは、毛沢東の新民主主義論であった。当時の中西は、戦時期から引き続いて、毛沢東思想を受容していた。彼は前記のように、国共両党による新民主主義的新中国建設の可能性を感じ取っていただけでなく、その合理性も認めていた。戦後最初期に執筆された新民主主義の紹介文において、中西は、民族資本・小ブルを基盤とする国民党との統一戦線・連立政府だけでなく、「中国民主革命」における「中国のプロレタリアート」のヘゲモニー、「ブルジョア民主革命からプロレタリア革命への転化」という「新民主主義革命」の未来など、新民主主義論の他の側面も詳しく紹介しているほか〔中西 194602：30-35〕、以下のように新民主主義を評価している。

この中国の新科学の結晶がいわゆる「新民主主義」の名で呼ばれ、今日の中国民族と世界人類の共有財産となっていてところの解放論であり、科学的中国観である〔中西 194602：26〕。

世界人類の大半を占める植民地の被圧迫民族はこの中国民族の指示している解放道路をそのまま進行するのである。さらに、その新民主主義闘争と理論確立のいっさいが民主主義と社会主義のために闘争している世界勤労大衆にとって、汲めども尽きない豊富な教訓の源泉となってい

る。特に今日の如き特殊な民主主義的変革に当面している日本民族の勤労大衆にとっては、その意義は測るべからざるほど大きいのである〔中西 194602 : 28〕。

つまり、中西は、新民主主義は日本でも通用すると考えていたのであり、この立場に立って、彼は、日本においても左派を中心とする諸勢力による連立政府の樹立を望んでいたのである。第22回衆議院議員総選挙直後の1946年4月24日付の『民報』に掲載された論説「民主連立政権を作れ」において、中西は、「社会党はこの際自らが全責任をもって次期政権に当るべきである。そして共産党・協同党と協力し、自由党左派と手をつないで急速に民主政権の母体を作るべきである」ことを訴えている。¹⁰⁾さらに、そのような「民主連立政権」の可能性を担保するため、中西は天皇制の容認も主張していた〔中西 1972 : 39-42〕。

このように、戦後初期の中西は、中国革命は中共の新民主主義路線に沿って完成に向かいつつあるだけでなく、それと連動した「日本革命」も新民主主義路線のもとで大きく進展しようと捉えていた。しかし、現実には、中国革命も「日本革命」も、その後紆余曲折をたどることとなった。中国では第二次国共内戦が1946年下半年に勃発し、中共が1948年後半から優勢に転じるなかで、連立政府の樹立は客観的に不可能となった。日本では、社会党首班の片山内閣が成立したが、中西の期待に反して自由党左派や共産党はこの連立中道内閣に加わるかたちとはならなかったばかりか、短命に終わり、1948年には第二次吉田内閣が成立することとなった。このような状況下で、中西は1949年に再び精力的に中国論を展開するようになるのであるが、それはどのようなものであったか。

1948年後半から49年にかけての中国情勢の激変に対し、中西は依然として新民主主義を信奉しており、激変のなかに不変なものを見出そうとしていた。中西から見れば、1949年の中共の商工政策はなお「新民主主義の基本方向」に沿っていたし〔中西他 194903 : 31〕、中共主導の新政府は「やはり

依然として各党派を入れること、そしてまた現在社会主義でなく、一応人民民主主義の線で各党派と協力し合うということになってい」た〔中西他 194906:28〕。このような中国認識を抱いていた中西は、次のようなかたちで、国内政治・国際政治とも連動する議論を展開している。中西は、中共主導の新中国は東側陣営に加わるが、「自主的な外交」を行い、日米英などの資本主義国家とも貿易をすると予測していた〔中西他 194906:29〕。したがって、新中国は英米に認められ、これを受けて、日本では日中貿易再開の世論が強まり、「日本の現在の政府の貿易政策に対する批判となり、またそれが大きな意味で、吉田内閣への不満の方向へ向かってゆくだろう」と展望していた〔中西他 194906:36〕。また中西は、新中国が蒋介石の中華民国にかかわって極東委員会と対日理事会に入り、日本の講和に影響を与えるだろうとも考えていた〔中西他 194903:38〕。

このように、戦後すぐにはじまった第二次国共内戦期において、その戦局いかにかわらず、中西の中国論はつねに戦前・戦時期のその延長線上にあった。中西は引き続き新民主主義に代表される当時の毛沢東思想を摂取し、親中共・親ソの立場に立ち、中国ではソ連のバックアップのもとで中共が主導して新民主主義的新中国を建設すると展望していた。この中国論と連動し、中西は「日本革命」においても新民主主義が通用すると考え、左派を中心とする諸勢力による天皇制容認の連立政権の樹立を呼びかけるようになり、また新民主主義的新中国が日本の政局を自らが期待する方向に導くと期待していた。

以上の中国論からわかるように、戦後初期の中西は、中国革命を「東亜革命」の中心に据え、その成功を前提に「日本革命」を考えるという戦時期の地域秩序構想の特質を継承し、新民主主義の中国革命が日本に影響を及ぼし、結果として新たな国内秩序ないし地域秩序が形成されると構想していた。

ところで、中西は、中国革命が実現する前後の時期に、当時の日本共産党指導部を批判する意見書を執筆して、¹¹⁾1950年1月には党から除名された。それ以後、彼の言論活動は低調となった。では、中西はいつ頃言論活動を再開

し、またどのように当該期の中国情勢ないし東アジア情勢を踏まえつつ、地域秩序を構想したのであろうか。

3. 1950年代以後の中西功の中国論と文化大革命批判

中西は、戦前・戦時期から第二次国共内戦期に至るまで、中国は中共の主導のもとで新民主主義の路線に沿って抗戦・建国しているという中国論と、中国の新民主主義革命を中心に据えつつ「日本革命」と「東亜革命」を展望する地域秩序構想を抱いていた。ところで、1949年10月の中華人民共和国の樹立をもって中国の新民主主義革命が一段落してまもなく、中国情勢はまた激変した。中共は、1950年2月にソ連と中ソ友好同盟相互援助条約を締結し、6月に朝鮮戦争が勃発すると、10月に人民志願軍を送り込むかたちで実質的に参戦し、アメリカをはじめとする西側諸国と対立した。その後、1953年7月に朝鮮戦争が休戦となると、中共は10月の人民政治協商会議で過渡期の総路線を決定し、外国資本の駆逐や民族資本の公営化など、新民主主義路線よりもはるかに急進的な社会主義改造を推し進め、1956年の中共第8回大会では、中国では社会主義制度が基本的に樹立されたため、これからは経済建設と国民生活の向上に力を入れると宣言するに至る。では、このように激変した中国情勢を、中西はどのように受け止めたか。前記のように、1950年1月に共産党から除名され、50年分裂から六全協にかけての時期に復党した¹²⁾中西の言論活動は、50年代においては低調であるが、それでもなおいくつかの論説は発表されている。ここでは、1958年の「現段階における革命」を中心に、この時期の中西の中国論をまとめたい。

「現段階における革命」において、それまで新民主主義を社会主義への準備段階と捉えて積極的に提唱してきた中西は、50年代の中国情勢の激変に際会して、むしろそれをポジティブに受け止めている。彼は前記のような中共の社会主義建設は「民主主義革命の中からプロレタリア独裁をうむという歴史的創造」と称え、その過程における「労働者階級の指導権」、「あ

らゆる大衆団体における党の権威の確立」,「中国のマルクス・レーニン主義である毛沢東思想が事実上中国の指導的思想になっていたこと」,「社会主義ソ連や世界人民の絶大な援助」などの点を重視している[中西195804:69-70]。

中国では社会主義が成就したという認識は、東アジアないし世界においても近い将来に社会主義革命が実現するという展望を中西に抱かせることとなった。「現段階における革命」において、1957年11月にモスクワで開催された十月社会主義革命40周年祝典に集まった64か国の共産党・労働者党代表の一部によって採択されたモスクワ宣言について、中西は、その内容のなかで「もっとも大切なことは、「社会主義革命」を公然と提起したこと」であるとし、また「現代の重要な内容は資本主義から社会主義への移行である」という同宣言の冒頭部分を重視している[中西195804:59]。これを踏まえて中西は、1956年のソ連共産党20回大会におけるフルシチョフの報告を、「社会主義が世界体制」になっていることと「資本主義体制の基本的矛盾が激化していること」を意識したうえで、「平和共存の問題」および「各国の社会主義闘争のさまざまな形態についてふれている」ものとして擁護している[中西195805:121]。

中西は平和共存のフルシチョフ路線に賛成していたが、「現段階における革命」では、彼は「恒久平和を闊いとるためには、帝国主義を打倒し、社会主義を樹立せねばならない」とも主張し、また「平和共存、または平和闘争オンリーであって、二つの体制の本質的な対立をみない」考え方を批判している[中西195805:122]。「現段階における革命」の最後では、中西は、1955年の六全協をもって議会主義に転じた日本共産党を念頭に置きつつ、次のように述べている。

民主主義的要求が重大化したり、中小業者が参加したり、さまざまな政党が同調したり、ブルジョア民主主義が活用されたり、社会化のプロセスが多様化したり、等々のことがあったとしても、社会主義革命の根

本は、それらではなくて、主力の労働者階級の団結（統一）とその指導権の確立，労農同盟，プロレタリア独裁，基本的生産手段の社会的所有，それらを指導しうるマルクス・レーニン主義政党の指導性の確立，社会主義諸国の絶大な援助などにあるわけである [中西 195805：125]。

以上のように，中西は，朝鮮戦争休戦後の中国情勢と世界情勢を見て，新民主主義の主張を捨て，平和共存と社会主義革命をともに重視するフルシチョフ路線を擁護するようになった。その後の国内政治論としては，中西は中国の急進的な社会主義改造を成功させた諸要件を意識しながら，国際的な平和共存とソ連など社会主義国家の援助のもと，日本共産党が労働者・農民を組織化し主導的役割を果たすかたちで，日本を平和的に社会主義に移行させることを展望するようになった。

では，1950年の朝鮮戦争から1956，7年にかけての中国情勢と世界情勢の大きな転換を受けて自らの思想を大幅に修正した中西は，1966年に始まった中国情勢のもう一つの大転換としての文化大革命を，どのように捉えたのであろうか。ここではまず，文革初期に石田元名義で発表された中西の論説「中国革命と今日の毛沢東思想」に即して分析してみよう。

「中国革命と今日の毛沢東思想」において，中西は，毛沢東の文革路線について，「軍事第一主義」をとり社会主義社会にも階級闘争が存在するとする政治論，「ソ連の行き方」は「革命を裏切り，マルクス・レーニン主義を裏切った反革命的修正主義である」とする外交論，「振幅の度合い」が「甚だ大きく」「まとまったものは未だ存在していない」経済論という三つの側面に注目するとともに，文革路線の「根幹」にある，帝国主義は必ず戦争を起こし社会主義国家はそれに対抗する「反米人民戦争」に立ち上がるとする認識に留意している [石田 1967：264-265]。中西は，このような文革路線に対し，戦時期の新民主主義と新中国樹立から1956年までの中共の路線，この両者との関係において，次のように批判している。

まず，この時期の中西には，文革は，すでに時代遅れとなっている対日抗

戦という非常時のもとでの中共の戦時動員路線に戻ろうとしているように見えた。中西は、「反米人民戦争」論を取り上げ、核抑止力がものをいい、中共自身も「その全生産力をあげて核兵器開発をはじめ近代的な国防体制を強化せざるをえなくなっている」時代においては、民衆動員を重視した戦時期の「人民戦争論」は「実際の軍事戦略としては止揚されるべき」であると主張している〔石田1967：268〕。中西はまた、「新民主革命が勝利し、社会主義革命という文字通りに労働者階級を主体とする革命に突入した」時代にありながら、毛沢東は新民主主義革命の経験に対し、時代に相応しい「労働運動や国際的支援などの労働者階級の指導性」ではなく、「ただ、武力闘争の重要性と「人民の軍隊」を引き出しているだけ」だと批判している〔石田1967：269〕。

中西から見た文革は、新中国樹立から1956年までの中共の路線に反するものでもあった。中西は、1956年の中共第8回大会で確立された路線は文革では「『経済主義』として決定的な反対をうけている」と述べている〔石田1967：271〕。一方、中西は1956年に確立された中共の路線に大きな信頼を寄せ、「上部構造にはいろいろの大変動があったが、下部構造としての社会主義制度は、大きな変化はなく今日につづいている」と考え、文革をその路線からの一時的な逸脱と捉えている〔石田1967：271-272〕。文革が一段落した1969年の「中国の現状（一九六九年）と今後」（『J.P.S.国際通信（社会主義圏版）』2171号初出）においても中西は、「いずれにせよ、中国の社会主義的土台がその姿に似せて上部構造をつくりかえるであろう」と期待している〔中西197404：62〕。

しかし、その後の中国は、中西の期待にさらに反する方向に進んだ。中国は70年代に入っても文革を続け、またソ連ではなくアメリカをはじめとする西側諸国と関係を改善したのである。それにつれ、中西の中国論も感情的で過激になった。たとえば、彼は、米中が接近した後に執筆された「林彪事件と中国政治の現状」において、毛沢東の統治を「軍事官僚的独裁」と呼ぶようになり〔中西197404：212〕¹³⁾ また1972年の米中共同声明が1954年の平

和平五原則に言及していることに対し、「米中共同声明と「世界史」」（『東京大学新聞』1972年3月6日号初出）において、次のようにコメントしている。

社会主義国としての対外方針の基本は社会主義諸国との団結、いっさいの反帝勢力との団結、帝国主義の侵略と戦争の政策との対決であり、平和五原則外交は、それらの諸方針と不可分に結合され正しく統一されてはじめて効力を発する。したがって、もし平和共存政策がその反帝方針ときり離されれば、それは無原則の「取引」や「結託」にならざるをえない [中西197404:206]。

以上のように、中西は50年代に入り、中共が新民主主義路線を脱却し、社会主義改造を急進的に完成したことをポジティブに受け止め、その路線を確立した1956年の中共第8回大会を評価していた。このような中国情勢の変化を受けた中西は、日本ないし世界における革命を考えるにあたり、新民主主義と連立政府より、共産党の主導的役割や社会主義への平和的移行を重視するようになった。その結果、1958年時点の中西の地域秩序構想は、平和共存と社会主義革命をともに重視するフルシチョフ路線に同調するものになった。したがって、中西から見た文化大革命は、当然のことながら、1956年に確立された中共の社会主義改造・建設の路線を覆して、対日抗戦という非常時のもとでの戦時動員路線に時代錯誤的に回帰しようとするものとして批判された。一方、中西は、1956年に確立された中共の路線に大きな信頼を寄せ、中国がいずれその路線に戻ると期待していたが、70年代に入っても中国は文革を継続しただけでなく、中ソ対立のもとでアメリカをはじめとする西側諸国と関係を改善し、中西の期待を裏切った。それにつれて文革批判をエスカレートさせていたった中西は、文革の終焉を見ることなく、1973年に亡くなった。

おわりに

中西は19歳の若さで中国に渡航し、魔都上海の自由な雰囲気の中で、マルクス主義を受容し、また満鉄調査部でそれを駆使して中国を研究した。中国での体験を踏まえ、中西は当時の毛沢東思想に共鳴を覚え、対日抗戦および中国革命における中共の主導的役割を認めるようになり、また中国革命を中心に据えつつ「日本革命」と「東亜革命」を展望するという地域秩序構想を抱くようになった。このような中国論と地域秩序構想は、戦後も中西に影響を与え続けた。戦後すぐにはじまった第二次国共内戦期において、中西は引き続き新民主主義に代表される当時の毛沢東思想を受容し、中共の主導による新民主主義的新中国の樹立を展望していた。この中国論を踏まえ、中西は、新民主主義は日本でも通用すると考え、左派を中心とする天皇制容認の連立政府の樹立を呼びかけた。また、戦時期の地域秩序構想の特質を継承した中西は、新民主主義の中国革命が日本に影響を及ぼし、その結果として新たな地域秩序が形成されると構想していた。

長く新民主主義を信奉していたとはいえ、中西にとっての新民主主義は、あくまで社会主義への準備段階であった。朝鮮戦争を経て、国際環境が平和共存に移行するなか、中共は新民主主義路線を脱却して社会主義建設を急進的に進めたが、中西はこの激変をポジティブに受け止め、日本ないし世界における革命を考える際には、新民主主義のもとでの連立政府の樹立ではなく、共産党の主導のもとでの社会主義への平和的移行を重視するようになった。それと同時に、中西の地域秩序構想も大きく変化し、平和共存のもとでの社会主義革命を重視するようになった。したがって、中西から見た文化大革命は、1956年の中共第8回大会で確立された社会主義改造・建設の路線を覆し、時代錯誤的に抗日戦争期の民衆動員路線に回帰しようとするものとして批判された。中西は中国が1956年に確立された路線に戻ることを期待していたが、70年代に入っても中国は文革を継続しただけでなく、中ソ対立のもとでアメリカをはじめとする西側諸国と関係を改善するにつれ、中西の文革批

判もエスカレートしていった。

本稿では深めることはできなかったが、戦後日本共産党史の観点から見ると、中西は、日本共産党が天皇制打倒を打ち出した戦後初期に天皇制容認の連立政府の樹立を唱え、また1955年の六全協を経て議会主義に転じたのちには構造改革派に接近しつつ共産党主導下での社会主義への移行を主張した。戦後の中西は、日本共産党員でありつつも、中国情勢の理解と連動しつつねに党中央とは異なる見解を抱いていた。そのような中西の国内政治論も、彼の地域秩序構想と同様に、検討に値するものである。

本稿では、中西の地域秩序構想をその中国論を中心に考察したが、いま述べたように、中西の日本共産党内における位置づけや、彼の独自の国内政治論については、なお掘り下げる余地がある。この点は、本稿の残された課題の一つである。また、中西のような戦時期親中派知識人とは逆の事例として、戦時期中国の親日派知識人において帝国日本の地域秩序構想はどのように受容され、戦後にどのような影響を及ぼしたかを問うこともできよう。この点についても、今後の課題としたい。

[注]

- 1) 山之内靖他編[1995]参照。
- 2) 李[2023]参照。
- 3) 中西[197407]所収の年譜と著作目録を参照。
- 4) 趙[2002]、張[2012]など参照。
- 5) 浅田[1980]、松田[1996]、福本[200001]、福本[200003]、汪[2018]など参照。
- 6) 諸葛[1998]、曹[2016]など参照。
- 7) この論説が脱稿されたのは1937年7月17日で、7月7日の盧溝橋事件以後ではあるが、まだ論旨にそのインパクトは反映されていない。
- 8) 初出は『社会及国家』251号、1937年2月。
- 9) 調査報告書は1940年10月から12月までに10分冊として刊行された。本稿では、その復刻版を参照する。
- 10) 法政大学大原社会問題研究所編[1991]参照。
- 11) 中西[1950]参照。

- 12) 中西の復党時期は、近代日本社会運動史人物大事典編集委員会編 [1997] では 1951 年 9 月、福本編 [1996] では 1955 年と説明されている。
- 13) 「林彪事件と中国政治の現状」は中西の未発表論文であり、中西 [197404] にはじめて収録された。

[参考文献]

- 山之内靖他編『総力戦と現代化』(柏書房)1995 年
- 李嘉棣「『世界史の哲学』から見た戦後世界」『日本思想史学』第 55 号, 2023 年
- 米谷匡史「第 14 講 戦時下のアジア解放論」山口輝臣・福家崇洋編『思想史講義【戦前昭和篇】』(筑摩書房)2022 年
- 福本勝清編『中西功訊問調査』(亜紀書房)1996 年
- 趙軍「中西功と中国革命」『千葉商大紀要』39 卷 4 号, 2002 年 3 月
- 張惠才「中西功和他の中共党史研究(中西功と彼の中共党史研究)」『中共党史研究』2012 年 1 月号
- 浅田喬二「戦前における中西功の中国論(1937～1945 年)－日本帝国主義の中国支配史の研究方法をめぐって－」『駒澤大学経済学論集』12 卷 2・3 号, 1980 年 12 月
- 松田昌治「西安事変と「中国統一化」論争」『学習院史学』34 号, 1996 年 3 月
- 福本勝清「中西功と中国農村社会論」『明治大学教養論集』329 卷, 2000 年 1 月
- 福本勝清「中西功の中国社会論」『明治大学人文科学研究所紀要』47 卷, 2000 年 3 月
- 汪力「日本知識分子対西安事変的評論—以与「中国統一化論戦」的関連为中心(日本知識人の西安事件論—「中国統一化論争」との関係を中心に)」『抗日戦争研究』2018 年第 4 号, 2018 年 12 月
- 諸葛蔚東『戦後日本思想史における毛沢東認識』一橋大学博士論文, 1998 年
- 曹景文「日本の毛沢東研究論析(日本における毛沢東研究を論ずる)」『江西師範大学学报(哲学社会科学版)』49 卷 6 号, 2016 年 11 月
- アジア経済研究所編『「中国統一化」論争資料集』(アジア経済研究所)1971 年
- 満鉄調査部編『支那抗戦力調査報告』復刻版(三一書房)1970 年
- 中西功『中国革命の嵐の中で』(青木書店)1974 年 7 月
- 中西功「中国民主革命の国際性」『世界評論』1 卷 2 号, 1946 年 3 月
- 中西功「中国民主革命の進展と世界」『世界評論』1 卷 4 号, 1946 年 5 月
- 中西功「中国新民主主義—基本問題とその批判的摂取—」『評論』創刊号, 1946 年 2 月
- 中西功「新中国建国の新段階—何が内戦を阻止し、協商会議を勝ち得たか—」『月刊中国』1946 年 6 月号
- 法政大学大原社会問題研究所編『民報』複製版(法政大学出版局)1991 年

中西功『戦後民主変革期の諸問題』（校倉書房）1972 年

中西功他「中国の運命（座談会）」『評論』30 号，1949 年 3 月

中西功他「中共の勝利と日本の将来（座談会）」『改造』30 巻 6 号，1949 年 6 月

中西功『戦後日本革命の性質と日本共産党の綱領・戦略・戦術について：中西功意見書』（高田書店）1950 年

近代日本社会運動史人物大事典編集委員会編『近代日本社会運動史人物大事典』（日外アソシエーツ）1997 年

中西功「現段階における革命（上）」『思想』406 号，1958 年 4 月

中西功「現段階における革命（下）」『思想』407 号，1958 年 5 月

石田元「中国革命と今日の毛沢東思想」『世界』258 号，1967 年 5 月

中西功『現代中国の政治』（青木書店）1974 年 4 月

* 本稿は中国国家留学基金管理委員会（CSC）と令和 5（2023）年度「国際日本研究」コンソーシアム事業の助成を受けたものである。

（大学院博士後期課程学生）

摘要

战时日本亲华派知识分子对东亚地区秩序的构想及其在战后的发展
—以中西功的中国论为例—

李 嘉棣

九一八事变后，日本帝国主义加速对外扩张。受此刺激，日本知识分子针对东亚地区秩序提出了一系列构想。这些知识分子中不乏亲华派，他们同情中国，将中国的抗战与革命纳入自己的构想中，还尽可能对日本帝国主义进行了批判。不仅如此，他们中的许多人等来了抗战胜利，在战后继续发声，中西功(1910～73)便是其中之一。中西在战时任职于满铁调查部，从事中国研究，同时也为中共秘密传递情报。战后的中西仍然关注中国，同时也对日本以及国际局势有自己的看法。本文关注1930至70年代的中西的中国论，并结合中西的日本政治论、国际政治论进行研究。本文以中西为例，展示了战时日本的亲华派知识分子在战时到战后的较长时期内如何认识中国并在此基础上构想国内秩序及地区秩序，填补了日本思想史中有关东亚地区秩序构想的研究空白。

本文首先关注中西在战前及战时的中国论。当时的中西持亲苏、亲共立场，认同苏联的援助对中国抗战的重要性，并指出中国正在通过抗战走向统一，而主导这一过程的是代表工农大众的中共。当时的中西积极接受毛泽东思想，这也反映在他的中国论中。这一时期的中西通过研究中国，形成了自己对地区秩序的构想，即中国革命的胜利会引发日本乃至东亚的革命，这成为了他积极协助中共抗战的原因。

战后初期的中西继续接受毛泽东思想，认同新民主主义。在第二次国共内战时期，中西支持中共以工农大众为基础，联合民族资产阶级与小资产阶级建立联合政府的主张，还认为日本也应当以左派势力为中心，组建不反对天皇制度的联合政府。此时的中西继承了战时的自己对地区秩序的构想，相信中国的新民主主义革命会影响日本，最终推动形成新的日本国内秩序及地区秩序。

新中国成立后，中共很快与苏联结盟并参加朝鲜战争。之后，中共迅速完成了社会主义改造。对此，中西的态度依然积极——作为社会主义者，对他而言的新民主主义不过是通向社会主义的过渡。他高度评价中共八大的路线，开始更重视无产阶级领导下的和平的社会主义革命与建设，而非新民主主义的联合政府。此时，他对地区秩序的构想发生了巨大变化，倾向将和平共存与社会主义革命并重的赫鲁晓夫路线。

中西对地区秩序构想的上述变化，成为了他批判文革的主要原因之一。中西认为，文革背离了中共八大的路线，试图逆行回到抗战时期的民众动员路线。中西期待中国能够回到中共八大的路线，但中国在70年代后仍然继续文革，并在批判苏联的同时选择与美日等西方国家改善关系，这导致了中西对文革的批判更加激烈。